

2014（平成 26）年度

事業計画書

2014 年 4 月 1 日から
2015 年 3 月 31 日まで

公益財団法人
ベルマーク教育助成財団

1. 計画の基礎

(1) 集票点数（教育設備購入資金）と参加団体

2014年度は集票点数の目標を2013年度と同じ4億8000万点に設定しました。参加団体数と児童・生徒等の人数については2万8000校・団体、970万人と設定しました。

(2) 協賛会社と協力会社数

協賛会社数は59社（前年度62社）、協力会社は15社（前年度同）としました。協賛会社の寺西化学工業が昨年9月に脱退、またキリン・トロピカーナ株式会社と株式会社イーイーアイが今年3月末に脱退の予定です。

(3) 設備購入（お買いもの）金額

2014年度の設備購入金額の目標は5億円、割戻寄付金は4500万円と設定。2013年度実績は5億円を超える見通しです。

2. 運動の活性化に向けて

(1) 運動基盤の強化

少子化に加え、東日本大震災の影響で被災地で小中学校の統合が相次ぐこともあって、小中学校の減少傾向は今年度も続くと見られます。一方で2006年度から運動に参加できるようになった公民館、大学などは2013年度も少し増え7年連続の微増です。大学は8校増えて84校に、公民館は11増えて131団体になりました。大震災を機に運動を再開した例も引き続いており、さらに未参加校への参加を呼びかけ、減少に歯止めをかける努力をしています。

(2) 参加団体の活動意欲の盛り上げ

参加団体のベルマーク預金口座には17億8400万円（1月末現在）の残高があります。設備購入によってその約1割がへき地校などへの援助資金に振り向けられるため、購入を促していきます。

(3) ベルマーク運動巡回説明会

ベルマーク運動の趣旨や、活動の進め方をPTAの新しい役員等に説明し、運動推進の意欲を高めてもらうため、5月の大型連休明けから6月下旬にかけて毎年開催しています。2013年度は説明会に4830校、13825人の方に参加して頂きました。2014年度は47都道府県88都市・地域で延べ96回開きます。今年度に比べて2都市、延べ3回多く予定しています。

(4) 教育応援隊の充実

すべての運動参加校が応募できるソフト援助事業「教育応援隊」は4年目を迎えます。2014年度は今年度と同様、「ベルマーク版オーサー・ビジット」「ミズノ・スポーツ教室（走り方・サッカー）」「理科実験教室・波のしくみと津波」と、途上国の子供たち向けの「絵本を届ける運動」の4事業を実施します。13年度に試験的に実施したへき地校ソフト援助事業「アート教室」が好評だったため、教育応援隊の事業としての実施の可能性を探ります。

(5) ホームページ（HP）の全面改訂

ベルマーク財団のホームページは、ベルマーク新聞とともに、運動発展のための重要な情報発信の媒体で、月間30万～35万件のアクセスがあります。しかし、「動きが重い」「見たい情報を探しにくい」「使いにくい」という問題を抱え、HPを開けないといった障害も時々発生していました。現在、そうした欠陥を是正すべく、全面的な改訂作業を進めています。新年度4月の運用開始の予定です。動きのある画面にして視覚的な効果を高め、運動参加校・団体や協賛会社・協力会社のページを充実させるほか、東日本大震災の被災校支援やさまざまな援助事業の現地からのフィードバックを積極的に掲載していきます。

3. 東日本大震災

(1) 友愛援助寄付の呼びかけ

4年目を迎える大震災の「友愛援助」（初年度は緊急友愛援助）は2014年度も継続します。震災後から本年2月現在までの申し込みは2362件、8486万円にのぼりました。この1年間でも369件、額にして1040万円の寄付がありました。震災当初に比べると額は少なくなったものの、貴重な援助資金として役立てていきます。

(2) 寄贈マークの呼びかけ

一般家庭などに眠るマークや、参加団体以外の方々に集めて財団に送っていただく寄贈マークの募集を引き続き実施します。これまでに届いたマークは1月20日現在でのべ1万2507件、点数は仕分け済みのもので3182万点になっています。この1年間では1381件、715万点集まりました。企業やグループ、個人に、なお一層の支援を呼びかけます。財団に送られてきた寄贈マークの仕分けは、PTAなどにボランティアで担当していただきます。

(3) 大震災被災校支援プロジェクトの実施

2011年度は、大震災発生の直後、岩手、宮城、福島、茨城の4県にノートや鉛筆などをまず贈り、さらに同年度257校、2012年度当初232校に、それぞれ1校あたり50万円を限度に希望する設備品・教材を贈りました。

2012年夏以降、ベルマーク財団は被災地での現地ヒアリング調査をし、支援プロジェクトへの要望や評価などを聞きました。その結果、被災状況や復興度に差があることから、支援はより焦点を絞ってメリハリをつけたものにすべきだと判断し、岩手、宮城両県の沿岸部、福島県では原発事故の影響が深刻な双葉地区・相馬地区の学校を重点的に支援することにしました。これによって同年秋には、3県の204校を追加支援先とし、被災状況に応じて1校30万円～10万円の設備品・教材を寄贈しました。

さらに、全く新たな事業として、生徒がクラブ活動や校外学習で移動する際に使うバスのチャーター費を補う直接的な資金支援に踏み出しました。まず2012年度は試験的に宮城県内の43中学校に対し、計300万円を支援しました。同県中学校長会の口座に資金を振り込み、支援対象校の選定や資金の配分、使途と支出額の確認を校長会にしてもらった仕組みです。この事業は学校側から非常に感謝されましたので、2013年度は対象を岩手、宮城、福島3県の被災中学校に広げ、計69校に各校30万円のバス費用支援をしました。

このほか2013年度当初の設備品・教材寄贈先として3県の小・中・特別支援学校計115校に、被災状況などを考慮して15万～30万円相当を贈りました。さらに追加支援として、原発事故のため地元帰還のめども立たないなどの厳しい状況が続く福島県の小中学校50校を対象に、計990万円相当の設備品・教材を寄贈しました。

大震災発生後の被災校支援は、これで延べ970校を対象に、3億3490万円相当にのびります。

2014年度は、財団の体力を考慮して予算を減額しつつも、よりメリハリをつけた支援にします。バス費用支援では小学校の希望も聞く考えです。また3県の小・中学校長会と連携し、児童生徒の補習、長期休み中の対応策で支援できる事業がないか可能性を探ります。

(4) 寄贈マークの速やかな配分

大震災援助の寄贈マークは財団に到着後、仕分けを引き受けてくれるボランティアに郵送し、整理されたものが返送されてきて初めて支援に使うことができるため、数か月のタイムラグが生じます。ある程度の点数がまとまった段階ですみやかに、被災校のうちのベルマーク運動参加校に配分します。

(5) キューピー特別寄付

協賛会社のキューピーは 2011 年 9 月から、同社の集票点数の 30%に当たる額を別途、震災支援のために財団に寄付しております。期間は 3 年間。寄付金はおおむね 6 か月ごとに寄せられ、昨年 12 月末までに合計 7600 万円余になりました。8 月末で終了しますが、3 年間で総計 1 億円近い額になると予想されます。

(6) 広報活動の拡充

被災校向けの寄付金や友愛援助、寄贈マークがどのように使われ、被災校でそれがどう活用されて、いかに喜ばれているか。また何が必要なのか——そういう情報発信をより強めます。被災校からの感謝の気持ちや学校の状況を現地からフィードバックすることで、全国の支援の輪を維持・拡大させたいからです。全面改訂するホームページやベルマーク新聞、DVD、冊子、チラシなどを通じて広報していきます。

4. 教育援助事業の推進

へき地学校援助及び特別支援学校（養護、聾、盲学校など）や開発途上国など海外への援助は、ほぼ 2013 年度並みの水準を盛り込みました。ほかの災害に備え、援助用の予備費 228 万円を計上しました。大震災支援だけに援助活動が集中しないよう、バランスに配慮していきます。

(1) 教育設備品の援助

へき地学校の援助は例年、100 校を対象に実施してきましたが、2013 年度は 30 校分を被災したへき地学校への枠として、残り 70 校分をその他の都道府県分に割り振りました。2014 年度もこの支援方法を継続します。

2014 年度は海外日本人学校への援助は中止します。

(2) ソフト援助

ベルマーク運動の原点であるへき地学校への支援をより効果的なものにするため、設備品・教材の寄贈というハード面に加え、ソフト援助も充実させます。従来の理科実験教室、一輪車講習会、走り方教室、ミュージカル公演のほか、2013 年度に試験的に導入して好評を得たアート教室を新年度は本格的に実施します。また理科実験教室では、13 年度に新たに講師 2 人を加えて水、水蒸気、氷の変化に関する実験教室を新設しましたが、14 年度も継続します。

(3) 友愛援助

2014年度は9事業で実施します。ベルマーク財団の呼びかけによる「東日本大震災被災校への支援」事業には、この1年間で369件、1040万円の寄付が寄せられました。

これ以外の公募型8事業に対する応募金額は36校、82万円でした。助成の総額は前年より200万円減の300万円。大震災支援をのぞく8事業への助成額は以下の通りです。

- ① アフガニスタンの子どもたちへの保健教育活動(40万円) 公益財団法人ジョイセフ
- ② ラオスでの学校図書室開設プロジェクト(50万円) 特定非営利活動法人ラオスのこども
- ③ インドネシアでの「子供の森」計画事業(100万円) 公益財団法人オイスカ
- ④ 東ティモール・エルメラ県の小学校での保健教育普及プロジェクト(40万円)
特定非営利活動法人シェア(国際保健協力市民の会)
- ⑤ ミャンマー難民キャンプでの図書館活動(40万円)
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会
- ⑥ アフガニスタン寺子屋プロジェクト(10万円)
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
- ⑦ ベトナムの農村での子どもの養育支援事業(10万円)
公益財団法人日本ユニセフ協会
- ⑧ エチオピアでの学校給食プログラム(10万円)
国連世界食糧計画WFP協会

2014年度の募集については、2号議案でお諮りします。引き続き「東日本大震災援助」を財団事業として募ります。

5. 刊行物の発行・宣伝物の制作

(1) ベルマーク新聞

年4回の発行です。体裁はこれまで同様、ブラケット版で原則8ページ。部数は8~10万部で、運動参加PTA・団体のほか希望者に送ります。

(2) ベルマーク活動のための資料

① ベルマーク一覧表

参加団体にベルマーク参加商品を知らせるために作成。B4判、カラー刷り。参加校の児童・生徒を通じて全家庭に配布します。また、新参加校への送付やベルマーク説明会での配布分なども合わせて935万部(前年945万部)を制作・配布します。

② ベルマーク手帳

ベルマーク運動の仕組み、活動の仕方などをイラスト入りで分かりやすく解説し、協賛会社の参加商品や協力会社から購入できる教材・設備品の情報なども紹介した参加校・団体のための手引き書。B5判、カラー刷り。9万3000部制作。財団事務所の移転に伴い、新事務所の模様を描いた大型イラストを掲載、築地市場など周辺の写真もあしらうなどリニューアルします。全運動参加校・団体のほか、説明会参加者などに配布。

③ お買いものガイド

協力会社から設備品・教材・消耗品を購入する際の手続き案内と商品カタログ。B5判・カラー印刷。年2回発行し、前期(4月)4万5000部、後期(10月)2万9000部の計7万4000部を作成。運動参加校・団体のすべてに送るほか、ベルマーク運動説明会への参加者や新規参加校・団体などに配布します。

(3) 広報宣伝のための制作物

① 活動報告書・DVD・チラシ類

主に協賛会社・協力会社向けに、ベルマーク運動の推移・成果などを数字データで網羅した「ベルマーク教育助成運動『発展の指標』」を毎年発行していますが、データ量が膨大なだけに視覚的効果に欠け、アピール力がやや足りないきらいがありました。それを補うべく、写真などを使った総合報告書を2014年度に制作します。表紙と活動の簡潔なまとめ、財務報告を加えたものにし、新たな協賛会社の発掘のため企業を訪ねる際などに活用していきます。

運動の理念や仕組み、活動方法をまとめたDVD「未来を育むベルマーク」は、東日本大震災の被災校支援を盛り込んだ改訂版(20分)を140枚制作し、2013年度から運動説明会で紹介しているほか、外部のさまざまな催事などにも貸し出しています。

大震災被災校向けの支援がどのように行われ、現地でいかに感謝されているかなどをフィードバックするチラシ類も適宜制作していきます。

② 子ども向けパンフレット

子どもたちにベルマーク運動への関心を持ってもらい、さらに将来の運動を

担ってもらおうべく、運動の意義をわかりやすく説明した啓発パンフレットを2013年度に改訂し、5万部作成しました。参加校・団体に送ったりするほか、運動未参加・休眠状態の学校にも配って活動を呼びかけます。

③ キャラクター付きグッズ

2014年度は、キャラクターのベルマーク・ファミリーのデザインを使ったクリアファイルを2万枚作り、運動説明会の参加者や、取材などで財団職員が訪ねた学校・団体に配ったりします。また13年度に製作したキャラクター付きボールペンも好評で、引き続き活用していきます。

④ 「教育応援隊」チラシ

ソフト面の事業である「教育応援隊」（オーサー・ビジットやスポーツ教室、理科実験など）の魅力と内容をわかりやすく説明し、運動参加校に応募を呼びかける広報チラシを2014年度も制作します。

以上